

# 1916年ジョンソン報告（『公立図書館にたいする 寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー 財団への報告書』）について

川崎良孝

## 1 ジョンソン報告：1916年

筆者は2020年の本年報で1916年のアルヴィン・ジョンソン（Alvin Johnson, 1874-1971）の報告書を取り上げ、「ジョンソン報告（1916年）とカーネギー財団による図書館への慈善の行方」<sup>(1)</sup>を執筆した。その末尾でジョンソン報告について以下のように箇条書きでまとめた<sup>(2)</sup>。

- ・ジョンソン報告はカーネギーの建物への寄付を診断するものであったが、ジョンソンの関心は建物よりも効果的な図書館サービスにあり、そこでは図書館員を最も重視した。また図書館自体への批判よりも、カーネギー財団やコミュニティ自体への批判を内容とする結果になった。
- ・図書館員の教育と養成の主張は、カーネギー財団（Carnegie Corporation）のこれまでの取り組みと符合するものであった。その主張はウィリアムソン（Williamson）報告やシカゴ大学図書館学大学院の設置につながっていく。
- ・図書館診断の目的であった図書館の建物への寄付については、建物への寄付自体が第1次世界大戦の影響で中止され、その後も再開されることはなかった。
- ・ジョンソンは建物への寄付を認める前に財団が事前調査を行うとか、既存のカーネギー図書館に年次報告を求めるといった中央統制を投資への収益という観点から強力に主張したが、これは現実化しなかった。それには当時、包括的な大規模財団に向けられた批判が関係していた。富者や資本家の都合のよい方向に世論を誘導しているとの批判である。
- ・こうした批判は専門職団体を介しての資金援助という方向を取るのだが、それは財団の中立性、客観性、科学性とも関連していた。ジョンソンはアメリカ図書館協会へのささやかな援助を提言しているが、これはその後のラーネットの報告で

非常に大きく取り上げられ、実現していくことになる。

- ・ジョンソン報告は具体的な図書館サービスについて詳述していないが、単なる資料提供では不十分とし、いっそう積極的で読書への需要を掘り起こすサービス、さらにはいっそうすぐれた読書に導く対個人サービスを指摘した。この指摘は、1920年代、1930年代に具体的に展開していく。

上述のような特徴を持つジョンソン報告は、これまでのカーネギーの建物の寄付の時代を総括するとともに、今後の図書館への援助やサービスのあり方を示すものであった。

ただしジョンソン報告は部内資料として作成されるとともに、カーネギー財団の理事たちは好意的であったが、カーネギーを体現する秘書ジェイムズ・バートラム (James Bertram, 1872-1914) の一喝のもとに拒否された。そのため広く出回ることもなかった。筆者は上掲論文で、主としてジョンソン報告とカーネギー、カーネギー財団との関係を追及した。そして、同報告をカーネギーおよびカーネギー財団の図書館の建物への寄付を批判的に総括するとともに、1920年代からのカーネギー財団の動きと、アメリカの図書館界(特にアメリカ図書館協会)の動きを予見するものであったとまとめた。

## 2 ポストウィック『アメリカ公立図書館』: 1910年版

ところで、異なる視点からみてもジョンソン報告には大きな意義がある。20世紀の最初の4半世紀に、公立図書館を対象に版を重ねた単行書は2冊しかない。1冊はアーサー・ポストウィック (Arthur E. Bostwick, 1860-1942) の『アメリカ公立図書館』<sup>(3)</sup>で、1910年に初版(393頁)がニューヨークのアップルトン社 (D. Appleton and Company) から刊行され、1917年第2版(396頁)、1923年第3版(414頁)、1929年第4版(471頁)と改訂されていく。この本は一般読者、図書館職員、図書館学校の学生を主たる対象として、1910年初版は公立図書館の諸側面を24章に分けて解説した概説書にして実務書である。その付録に「アメリカ公立図書館とサービスについての図書と論文」<sup>(4)</sup>が設けられ、主要業績を8頁にわたって列挙している。見出しは「美術、博物館など」、「団体とクラブ」、「製本と修理」、「図書の選択と購入」、「分館とステーション」、「建物」、「目録と分類」、「児童サービス」、「貸出サービス」、「図書館(アメリカ)全般」、「組織と管理運営」、「参考業務」、「学校へのサービス」、「専門技術蔵書」、「教育」、「巡回文庫」となっている。公立図書館に関わる全諸相を取り上げていると把握してよい。この文献一覧をみると、「図書館(アメリカ)全般」の項目を除いて、単行本レベルの図書が掲載されているのは「目録と分類」の項目に限られる。そこではデューイ10進分類法(1899年版)に加えて、テレサ・ヒッチラー (Theresa Hitchler, 1867-1955) の『小規模図書館での目録作業』(1905年)<sup>(5)</sup>、アーネスト・C. リチャードソン (Ernest C.

Richardson, 1860-1939)『分類の理論と実践』(1901年)<sup>(6)</sup>を掲げている。この2冊の本は分類目録作業を扱った実務書である。その他の多くの文献はいずれも『ライブラリー・ジャーナル』、『パブリック・ライブラリーズ』を中心とする雑誌の短い解説や報告である。

そうした中で項目「図書館（アメリカ）全般」には公立図書館に関する主要文献16点が示されている。その内の10点は1点を除いて上記の2つの雑誌論文である<sup>(7)</sup>。したがって単行書レベルの文献は6点になるが、その内の2点はイギリスとフランスの図書館を扱っている<sup>(8)</sup>。それらを除くと4つの文献になり、以下のように記載されている（番号は加えた）。

- (1) Dana, J.C., "Library Primer," 3d Ed., Chicago, 1903.
- (2) Fletcher, W.I., "Public Libraries in America," Boston, 1894.
- (3) Plummer, Mary W., "Hints to Small Libraries," 3d Rev. Ed., N.Y., 1902.
- (4) "Public Libraries in the United States of America: Their History, Condition and Management," Special Report, Dep't of the Interior, Bureau of Education, Washington, 1876.

(4)はいわゆる1876年の特別報告であり、19世紀末から20世紀にかけての業績とはみなしがたい。メアリー・W. プラマー (1856-1916) の(3)『小規模図書館への助言』<sup>(9)</sup>は、1894年に初版(55頁)が刊行され、1898年第2版(67頁)、1902年第3版(67頁)と続き、ポストウィックの『アメリカ公立図書館』が刊行された翌年の1911年に第4版が出されている。第4版も67頁で11章で構成され、この11章の章立ては1894年から一貫している。同書は小規模図書館の設立や運営について実務的な案内を簡単に記したものである。最初の4つの章は図書の入受から分類目録を説明し、続いて製本、登録、貸出方式、閲覧室と参考室のサービス、図書の選択と発注、部屋と備品、図書館運営のためのツールで構成されている。図書館の日常業務を中心に解説した本である。なおアメリカ図書館協会は1911年から「マニュアル・オブ・ライブラリー・エコノミー」<sup>(10)</sup>との表題で、実務家に向けて図書館についての簡単なパンフレットを出している。これらはいずれも20頁ほどのものが多く、単行書のレベルには達していない。こうしたシリーズ刊行の背景にはカーネギーなどの寄付で特に小さな公立図書館が多く設立され、そうした図書館を図書館についての知識がない職員が担っていたという事実があった。

アメリカ公立図書館についての単行書レベルのまとまった図書として、最初に指摘すべきはウィリアム・I. フレッチャー (1844-1917) の(2)『アメリカの公立図書館』である。これはポストウィックやダイナの図書よりも早く1894年に刊行された。この169頁の図書は、公立図書館運動、公立図書館法、公立図書館とコミュニティといった公立図書館

1916年ジョンソン報告（『公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書』）について

を取り巻く状況を説明した後、建物、分類目録、図書選択、参考業務、学校へのサービス、図書館員と養成教育、アメリカ図書館協会について各章で説明し、さらにいくつかの代表的な図書館やカナダの公立図書館に触れ、最後に公立図書館の将来を展望している。ジョン・C. デイナ（1856-1929）の(1)『図書館入門』<sup>(11)</sup>はフレッチャーやプラマーの本を参考にして、1899年に初版（180頁）が刊行され、1900年第2版（180頁）、1903年第3版（180頁）、1906年4版（180頁）、1910年5版（201頁）、1913年6版（201頁）と続き、1920年（263頁）には大幅に改訂している。いずれも出版社はシカゴのライブラリー・ビューロー（Library Bureau）である。初版は55の章を設けて公立図書館のあらゆる側面について簡略に案内しているが、1920年版になると45の章にまとめている。なおプラマーの著作は小規模公立図書館を対象に図書館内部の管理運営の実務的基本を説明に留めているのにたいして、ポストウィックやデイナの著作は住民と図書館の関係、住民へのサービスを重視している点に特徴がある。

### 3 ポストウィック『アメリカ公立図書館』：1917年版

既述のようにポストウィックの『アメリカ公立図書館』はジョンソン報告が出された翌年の1917年に第2版が刊行されている。ここにも付録に「アメリカ公立図書館とサービスについての図書と論文」<sup>(12)</sup>が設けられ、1910年以降の主要文献が加えられている。この文献一覧の項目立ては初版と同じで、初版の文献を取捨選択するとともに、1910年以降の主要な公立図書館に関する文献を列挙している。初版と比べるといくつかの変化がみられる。例えば初版と相違し、製本の項目では2冊の単行書<sup>(13)</sup>が、建物の項目では1冊の単行書<sup>(14)</sup>が掲げられ、特定分野の単行書が市販され始めてきたことを示している。またこの時期から論集が多くなっていく。児童サービスの項目ではアリス・I. ヘイゼルティン（Alice I. Hazeltine, 1878-1959）の『子どもへの図書館サービス』<sup>(15)</sup>が掲載されているが、これはさまざまな雑誌に載せられた論文を選んでまとめたものである。そうした中で項目「図書館（アメリカ）全般」には公立図書館に関する主要文献24点が示されている。その内の13点は雑誌論文である。したがって単行書レベルの文献は11点になるが、そこには1910年初版で取り上げたイギリスとフランスの2つの文献、およびプラマー、フレッチャー、デイナ、教育局の『特別報告』が含まれているので、新たな文献は5点になる。その5つの文献は以下のように記載されている（番号は加えた）。

(5) “Libraries: Addresses and Essays” (N.Y., 1916).

(6) Bostwick, A.E., “Making of an American’s Library,” Boston, 1915.

(7) Moody, K.T., “Index to Library Reports,” Chicago, 1913.

(8) “Modern American Library Economy,” Woodstock, Vt., 1912.

(9) Keep, A.B., “History of the N.Y. Society Library,” New York, 1908.

先ほど既存の雑誌論文などを集めた合集としてヘイゼルティンの『子どもへのサービス』を指摘したが、(5)と(6)はその系統に属する。ヘイゼルティンの本はさまざまな著者の論文を抽出してまとめたものだが、この2つは個人の著作集である。(5)『図書館：講演と論文』<sup>(16)</sup>は、ダイナが1896年から1915年までに行った27の講演録や雑誌論文を収録している。(6)『アメリカの図書館を作る』<sup>(17)</sup>は、ポストウィックが1913年から1914年に『ザ・ブックマン』に寄稿した5つの論文を転載して1冊にまとめたもので、図書と読書に重点が置かれている。(7)『図書館報告の索引』<sup>(18)</sup>はキャサリン・T.ムーディ(Katharine T. Moody, 1867-1950)が1913年に刊行した。これは「図書館(アメリカ)全般」という項目に入れるのが適切とは思われないが、各館の図書館年報などを取り上げ、その内容についての索引である。(8)「モダン・アメリカン・ライブラリー・エコノミー」<sup>(19)</sup>はダイナが手掛けたシリーズ名で、既述のアメリカ図書館協会の「マニュアル・オブ・ライブラリー・エコノミー」と同じような意図と内容を持っている。最後に(9)はオースティン・B.キープ(Austin B. Keep, 1875-1932)による『ニューヨーク・ソサイエティ図書館の歴史』<sup>(20)</sup>である。この607頁からなる大部の図書は、ニューヨーク州の植民地時代の全般的な図書館状況を紹介した後、同館の歴史を1908年まで追っている。

このような公立図書館関係の文献の状況を展望すると、アメリカ公立図書館全般を扱い改訂を重ねた単行本はダイナの『図書館入門』とポストウィックの『アメリカ公立図書館』に限られる。プラマーの『小規模図書館への助言』も版を重ねたが、この本はもっぱらサービスの前提となる図書館内の運営を扱っていた。いま1つはアメリカ図書館協会の「マニュアル・オブ・ライブラリー・エコノミー」やダイナの「モダン・アメリカン・ライブラリー・エコノミー」といったシリーズ物があった。これらは図書館の各側面を要領よく説明した簡便な図書館職員向けの図書である。1910年代の半ばから製本や建物に関する重厚な単行書の刊行が始まり、こうした著作は以後しだいに増加する。またヘイゼルティンの『子どもへの図書館サービス』、ダイナの『図書館』、ポストウィックの『アメリカの図書館を作る』など合集が出現したが、こうした合集も以後増加する。これらが1916当時の図書館関係文献の全般的な状態であった。

#### 4 ジョンソン報告について

ジョンソン報告は建物への寄付の限界を認め、むしろサービスと図書館員の重要性を主張し、それは結果として実現することになる。ジョンソン報告は1924年のウィリアム・S.ラーネッド(William S. Learned, 1876-1950)の『アメリカ公立図書館と知識の普及』<sup>(21)</sup>、さらにラーネッド報告以後のアメリカ公立図書館の思想と実践の到達点とも

1916年ジョンソン報告（『公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書』）について

いえる1938年のジョンソンの『公立図書館：民衆の大学』<sup>(22)</sup>に連なっていく。この系譜、具体的にはアメリカ図書館協会とカーネギー財団など外部機関との結びつきの把握、理解、特徴、限界といったことが、1920年代以降の図書館現象を探る場合の大きな枠組みを提供する。図書館史研究を筆者の関心に照らしてみた場合、1916年ジョンソン報告の意義はまさにこの点にある。

と同時に、ポストウィックの『アメリカ公立図書館』を手掛かりに図書館に関する主要文献を確認したのだが、図書館の文献という点でもジョンソン報告は1つの起点をなす。この時期までの文献はもっぱら図書館の設置や運営に関する基本的な事項を扱った概説書や解説書で、指導的な図書館員が自らの経験に基づいて図書館の実務や思想を説明していた。学術的な調査や研究に基づいた分析を行い、批判的な視点で図書館全体のあり方について提言や主張をするという業績はなかった。1916年のジョンソン報告は決して緻密な調査や研究を行っているのではないが、この方向を明確に示している。

図書館関係文献は1920年代の中葉から変化する。1920年代中葉に刊行された業績には、図書館員養成教育に画期をもたらしたチャールズ・C. ウィリアムソン（Charles C. Williamson）によるウィリアムソン報告（1923）<sup>(23)</sup>、図書館成人教育サービスの具体的道筋をつけたアメリカ図書館協会「図書館と成人教育に関する委員会」の報告書『図書館と成人教育』（1926）<sup>(24)</sup>、アメリカ図書館協会の図書館拡張委員会の報告書『図書館拡張』（1926）<sup>(25)</sup>、それに『合衆国の図書館実態調査報告』（1926-1927）<sup>(26)</sup>がある。この『実態調査報告』の発端は、第1世界大戦後の図書館サービスを検討するために基礎的調査を意図したことにある。1919年に委員会が設置されたが、資金が調達できずに挫折した。そののち1924年にカーネギー財団からの寄付を得て調査を行い、4巻本として実態報告をまとめた。図書館員養成教育、全域サービス、図書館成人教育は、1920年代の後半からアメリカ図書館協会が最も力を入れる課題であり、上掲の業績はいずれもカーネギー財団と連絡を取りつつ、カーネギー財団の補助金で調査研究がされた。1920年の時点、アメリカ図書館協会は外部資金や基金からの収入は皆無であった。それが1925年になるとALAの収入の64.1パーセントを外部資金や基金からの収入が占めるようになり、その大部分はカーネギー財団からの補助金である。1925年といえば「図書館と成人教育に関する委員会」や図書館学教育委員会が本格的な活動に乗り出した年である。この年からALAの財源の構造が劇的に変化している<sup>(27)</sup>。

このように図書館研究自体が1920年代半ばから、図書館政策を支えるための研究に移っていく。そうした業績は、調査、分析、提言という構造を持つ場合が多く、その起点として1916年のジョンソン報告を位置づけることができる。

この1916年ジョンソン報告については、平野英俊の論文「Johnson Report (1916年)、その意義と内容」<sup>(28)</sup>がある。同論文の主要部分はジョンソン報告の抄録であり、それに

4頁ほどの解説が加えられている。平野論文の副題が「アメリカ図書館員養成教育の発達過程に関する考察」となっているように、平野は図書館員養成という視点からこの報告書を取り上げている。事実、同報告書の第10章「さらなる提言」では図書館員の養成にカーネギー財団が資金を投入することを強調している。それは図書館サービスの成否は結局のところ図書館員によるとの認識による。こうした平野の視点と図書館員養成教育への着目は理解できる。この1920年代から1930年代にかけて、日本で最も良く知られているのは図書館員養成教育の転換、すなわちメルビル・デューイ (Melvil Dewey) 流の実務教育への批判と、ウィリアムソン報告からシカゴ大学図書館学大学院の設置にいたる動きであり、これには小倉親雄や福島寿男の研究などもあった<sup>(29)</sup>。

なおジョンソン報告については、ジョージ・ボビンスキー (George Bobinski) が1969年に刊行した『カーネギー図書館』で取り上げている<sup>(30)</sup>。それを受けて筆者も『図書館の歴史：アメリカ編』で簡単に紹介した<sup>(31)</sup>。ボビンスキーはジョンソン報告の要約とともに、ジョンソンの経験をインタビューも交えて記している。しかしながら、ジョンソン報告の意義や問題点を、ジョンソン報告以前と以後の図書館状況を見渡して分析しているわけではない。

既述のようにこのジョンソン報告から、1924年のラーネットの『アメリカ公立図書館と知識の普及』、さらに1938年のジョンソンの『公立図書館：民衆の大学』に連なる思想的系譜がある。これに関して、1924年のラーネット報告と1938年のジョンソン報告の2つについては、吉田右子『メディアとしての図書館』が十分に書き込んでいる<sup>(32)</sup>。また1916年ジョンソン報告と1924年ラーネット報告の関係については川崎が取り上げている<sup>(33)</sup>。そして3つの報告書をカーネギー財団やアメリカ図書館協会の動きを視野に入れて論じた業績として、ジョイス・M. レーサム (Joyce M. Latham) の論文「精神の聖職者たち」あることを指摘しておく<sup>(34)</sup>。

以下は1916年ジョンソン報告(『公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書』)の全訳である。なお訳者による敷衍や説明は[ ]に入れている。

#### 注

- (1) 川崎良孝「ジョンソン報告(1916年)とカーネギー財団による図書館への慈善の行方」『同志社図書館情報学』no.30, December 2020, p.30-58.
- (2) *ibid.*, p.51.
- (3) Arthur E. Bostwick, *The American Public Library*, New York, D. Appleton and Company, 1910, 393p; 2nd ed., 1917, 396p; 3rd ed., 1923, 414p; 4th ed., 1929, 471p.
- (4) "Some Books and Articles on American Public Libraries and Their Work," 1910,

- ibid.*, p.368-376.
- (5) Theresa Hitchler, *Cataloging for Small Libraries*, American Library Association Publishing Board, 1905, 84p. この本は1915年に改訂され316頁と大部になった。
  - (6) Ernest C. Richardson, *Classification: Theoretical and Practical, together with an Appendix Containing an Essay towards a Bibliographical History of Systems of Classification*, New York, Charles Scribner's Sons, 1901, 248p. 第2版は1912年に149頁、第3版は1930年に228頁で刊行された。第3版はウィルソン社（Wilson）からの刊行である。
  - (7) 例外となる1点は以下の文献で、“Adams, H.B., “Public Libraries and Popular Education,” Albany, 1900”と記載されている。これはニューヨーク州立大学（University of the State of New York, Albany）の紀要に掲載された以下の文献の抜き刷りである。Herbert B. Adams, “Public Libraries and Popular Education,” *Home Education Bulletin*, no.31, May 1900, p.49-271.
  - (8) イギリスの文献は有名なブラウンの『図書館管理運営法』である。2冊の本は以下のように書誌事項が記されている。Brown, James Duff, “Manual of Library Economy,” London, 1903 ; Morel, E. “Biblioth ques,” 2 vols., Paris, 1909. [An indictment of French libraries and comparisons with those of England and the United States].
  - (9) 『小規模図書館への助言』の初版はブラマーが勤務するプラット・インスティテュートの図書館から刊行され、そののち出版社は変化している。Mary W. Plummer, *Hints to Small Libraries*, Brooklyn, NY, Pratt Institute Free Library, 1894, 55p ; 2nd ed., New York, Truslove and Comba, 1898, 67p ; 3rd ed., Brooklyn, NY, The Author, 1902, 67p ; 4th ed., American Library Association Publishing Board, 1911, 67p.
  - (10) 1911年から継続的に30冊以上が刊行されているが、おそらく最初の文献はアメリカ図書館史（Charles K. Bolton, “American Library History,” American Library Association Publishing Board, 1911, 13p）、2番目は議会図書館（William W. Bishop, “Library of Congress,” American Library Association Publishing Board, 1911, 15p）であろう。後続するがいずれも短いものであり、“Manual of Library Economy”の章（chapter）という扱いがされている。
  - (11) 各版の表示はあいまいだが以下のようなようである。John C. Dana, *A Library Primer*, Chicago, Library Bureau, 1899, 180p ; 2nd ed., 1900, 180p ; 3rd ed., 1903, 180p ; 4th ed., 1906, 180p ; 5th ed., 1910, 201p ; 6th ed., 1913, 201p ; 1920 ed., 263p.
  - (12) “Some Books and Articles on American Public Libraries and Their Work,” Arthur E. Bostwick, *The American Public Library*, 2nd ed., *op.cit.*, p.370-376.
  - (13) 以下の2冊である。Arthur L. Bailey, *Library Bookbinding*, White Plains, NY, H.W. Wilson Company, 1916, 248p ; Henry T. Coutts and George A. Stephen, *Manual of Library Bookbinding: Practical and Historical*, London, Grafton, 1910, 251p.
  - (14) 以下の1冊である。Charles C. Soule, *How to Plan a Library Building for Library Work*, Boston, Boston Book Company, 1912, 403p.
  - (15) Alice I. Hazeltine, ed., *Library Work with Children*, White Plains, NY, H.W. Wilson Company, 1917, 396p.
  - (16) John C. Dana, *Libraries: Addresses and Essays*, White Plains, NY, H.W. Wilson Company, 1916, 299p.
  - (17) Arthur E. Bostwick, *Making of an American's Library*, Boston, Little Brown, 1915,



160p.

- (18) Katharine T. Moody, *Index to Library Reports*, American Library Association Publishing Board, 1913, 185p.
- (19) John C. Dana, ed., “Modern American Library Economy,” series, Woodstock, VT, Elm Tree Press, 1908-. 例えば以下を始め、多くの個別文献がシリーズとして出されている。Sara C. van de Carr, *The Work of the Registration Desk*, 1908, 31p ; Sara C. van de Carr, *Lending and Receiving Books, the Charging System*, 1909, 53p. そして1912年には以下に1冊本としてまとめられた。John C. Dana, *Modern American Library Economy As Illustrated by the Newark N.J. Free Public Library*, vol.1, Woodstock, VT, Elm Tree Press, 1912, 674p.
- (20) Austin B. Keep, *History of the New York Society Library, with an Introductory Chapter on Libraries in Colonial New York, 1698-1776*, New York, Printed for the Trustees by DeVinne Press, 1908, 607p.
- (21) William S. Learned, *The American Public Library and the Diffusion of Knowledge*, New York, Harcourt, Brace and Company, 1924, 89p. ラーネットの公共図書館論については以下を参照。吉田右子「第4章：ウィリアム・S. ラーネットのコミュニティ情報センター構想」『メディアとしての図書館：アメリカ公共図書館論の展開』日本図書館協会, 2004, p.107-128. 川崎良孝「ジョンソン報告（1916年）からラーネット報告（1924）へ：カーネギー財団の変容と方向の設定」相関図書館学方法論研究会編『図書館の社会的機能と役割』（シリーズ「図書館・文化・社会」5）松籟社, 2021, p.3-42.
- (22) Alvin Johnson, *The Public Library: A People's University*, New York, American Association for Adult Education, 1938, 79p. ジョンソンの公共図書館論については以下を参照。吉田右子「第5章：アルヴィン・S. ジョンソンの図書館成人教育論」『メディアとしての図書館』*op.cit.*, p.129-145.
- (23) Charles C. Williamson, *Training for Library Service: A Report prepared for the Carnegie Cooperation of New York*, Boston, Merrymount Press, 165p.
- (24) The Commission on the Library and Adult Education, ALA, *Libraries and Adult Education*, New York, Macmillan, 1926, 284p.
- (25) The Committee on Library Extension, ALA, *Library Extension*, Chicago, American Library Association, 1926, 163p.
- (26) American Library Association, *A Survey of Libraries in the United States*, Chicago, American Library Association, 1926-1927 (vol.1, 316p ; vol.2, 370p ; vol.3, 326p ; vol.4, 267p).
- (27) “Report of the Second Activities Committee,” *American Library Association Bulletin*, vol.28, no.12, December 1934, p.861. この報告書には、1915年、1920年、1925年から1934年までのALAの収入と大まかな収入源の内訳が示されている。
- (28) 平野英俊「Johnson Report（1916年）、その意義と内容：アメリカ図書館員養成教育の発達過程に関する考察」『研究紀要』日本大学人文科学研究所, 37, 1989, p.169-186.
- (29) 小倉親雄「『ウィリアムソン報告』と図書館学教育：1920年代を中心とするその転換」『アメリカ図書館思想の研究』日本図書館協会, 1977, p.273-297 ; 福島寿男「Williamson 報告の背景：Williamson 報告と米国における図書館員の専門職教育の成立 第1部」『図書館学会年報』vol.28, no.1, March 1982, p.1-11.

1916年ジョンソン報告（『公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書』）について

- (30) ジョージ・ボビンスキー「第8章：アルヴィン・ジョンソン報告とカーネギーによる図書館慈善の終結」『カーネギー図書館：歴史と影響』川崎良孝・川崎智子訳，京都図書館情報学研究会，2014，p.135-149.
- (31) 川崎良孝『図書館の歴史：アメリカ編』（増訂第2版）日本図書館協会，2003，p.170-172.
- (32) 吉田右子『メディアとしての図書館』*op.cit.*，p.107-145.
- (33) 川崎良孝「ジョンソン報告（1916年）からラーネッド報告（1924）へ」*op.cit.*
- (34) Joyce M. Latham, “Clergy of the Mind: Alvin S. Johnson, William S. Learned, The Carnegie Corporations, and the American Library Association,” *Library Quarterly*, vol.80, no.3, July 2010, p.249-265.

（かわさき よしたか。2022年7月18日受理）